

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第83期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 三和ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sanwa Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 C E O 高山俊隆

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03(3346)3019

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 森 健

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03(3346)3019

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 森 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期 連結累計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	68,602	71,381	353,922
経常利益又は経常損失() (百万円)	184	153	25,278
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	490	47	17,070
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,825	1,099	15,312
純資産額 (百万円)	122,529	131,389	139,905
総資産額 (百万円)	294,999	313,738	323,393
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.14	0.21	74.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		0.21	74.37
自己資本比率 (%)	41.2	41.6	43.0

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第82期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失である為、記載しておりません。

3 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費、設備投資の持ち直しが見られ、緩やかながら回復基調となりましたが、住宅建設投資は横ばいで建築市場は力強さを欠く状況で推移しました。海外（1月～3月）においては、米国経済は、個人消費と住宅着工件数が底堅く緩やかに回復が続きました。欧州経済は、各国での総選挙とテロ攻撃の緊張感が不安要素となりましたが、建設投資、設備投資が堅調で総じて回復基調で推移しました。

このような環境下、当社グループは、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2020」第二次3ヵ年計画の2年目を迎え、「グローバル・メジャー」としての競争力を強化するため、グループ一丸となり取り組んでおります。国内においては、既存事業の強化、連携による事業強化・拡大、防火設備の新しい検査・報告制度への対応に引き続き注力するとともに、多品種化戦略の一環として日本スピンドル製造株式会社より建材事業を譲受けて三和スピンドル建材株式会社を設立し、間仕切事業の拡大を図りました。米国では、基幹事業の強化及び成長、川下事業戦略に注力し、シェア拡大に努めました。欧州では、英国事業会社の完全子会社化を実施し、ガレージドアのシェア拡大を更に推進するとともに、前年買収したノルスード社を活用して産業用ドアの拡販に努めるなど、事業基盤の強化を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比4.1%増の71,381百万円となりました。利益面では、海外子会社が好調で営業利益は7百万円（前年同四半期は110百万円の営業損失）、経常損失は前年同四半期に比べ31百万円改善し153百万円、欧州における閉鎖工場売却による特別利益により、親会社株主に帰属する四半期純利益は47百万円（前年同四半期は490百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

売上高は、非住宅用が伸びず、重量シャッター、ビルマンションドア等の基幹商品が減収となりましたが、大型物件の進捗と新規国内連結の影響により、前年同四半期比1.9%増の31,535百万円となりました。利益に関しましては、鋼材価格の値上がりと新規国内連結の販管費増加により前年同四半期に比べ、230百万円悪化し326百万円のセグメント損失となりました。

北米

売上高は、主力のドア事業・開閉機事業が好調で増収になり、前年同四半期比3.3%増の25,430百万円（外貨ベースでは5.9%増）となりました。利益に関しましては、増収効果に加え、鋼材価格上昇を転嫁したことにより前年同四半期比35.0%増の853百万円のセグメント利益となりました。

欧州

売上高は、既存事業の順調な進捗と前年買収したノルスード社と英国事業の連結効果により、大幅増収となり、前年同四半期比10.6%増の14,399百万円（外貨ベースでは17.8%増）となりました。利益に関しましては、増収効果と新規連結効果で前年同四半期比109.9%増の301百万円のセグメント利益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権の回収により、前連結会計年度末と比べ9,655百万円減少し313,738百万円となりました。負債は、主に仕入債務の減少と未払法人税等の減少により、前連結会計年度末と比べ1,138百万円減少し182,348百万円となりました。純資産は、主に期末配当による利益剰余金の減少と自己株式の取得により、前連結会計年度末と比べ8,516百万円減少し131,389百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.4ポイント低下し41.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,010百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	239,000,000	239,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	239,000,000	239,000,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		239,000		38,413		39,902

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,209,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 228,693,300	2,286,933	
単元未満株式	普通株式 97,100		
発行済株式総数	239,000,000		
総株主の議決権		2,286,933	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三和ホールディングス 株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目1番1号	10,209,600		10,209,600	4.27
計		10,209,600		10,209,600	4.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,478	34,602
受取手形及び売掛金	73,450	55,718
電子記録債権	7,303	7,497
有価証券	17,289	19,088
商品及び製品	9,222	9,603
仕掛品	20,630	30,577
原材料	18,127	17,923
その他	12,887	12,441
貸倒引当金	1,311	1,201
流動資産合計	198,077	186,251
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,564	16,118
土地	17,908	17,914
その他（純額）	19,123	19,202
有形固定資産合計	53,595	53,235
無形固定資産		
のれん	7,557	7,704
その他	16,616	16,203
無形固定資産合計	24,173	23,908
投資その他の資産		
投資有価証券	37,168	40,386
退職給付に係る資産	5,496	5,578
その他	5,186	4,669
貸倒引当金	305	292
投資その他の資産合計	47,546	50,342
固定資産合計	125,315	127,486
資産合計	323,393	313,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,750	43,981
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
短期借入金	5,445	6,299
1年内返済予定の長期借入金	11,391	6,939
未払法人税等	4,828	1,722
賞与引当金	5,533	7,141
その他	32,276	35,327
流動負債合計	108,225	104,411
固定負債		
社債	32,050	32,050
長期借入金	22,852	27,793
役員退職慰労引当金	290	307
退職給付に係る負債	13,650	13,596
その他	6,418	4,189
固定負債合計	75,261	77,936
負債合計	183,487	182,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	58,367	55,440
自己株式	7,837	12,277
株主資本合計	128,846	121,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,563	2,837
繰延ヘッジ損益	33	35
為替換算調整勘定	10,806	8,099
退職給付に係る調整累計額	2,271	2,002
その他の包括利益累計額合計	10,065	8,899
新株予約権	302	316
非支配株主持分	691	694
純資産合計	139,905	131,389
負債純資産合計	323,393	313,738

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	68,602	71,381
売上原価	48,848	50,725
売上総利益	19,753	20,656
販売費及び一般管理費	19,863	20,649
営業利益又は営業損失()	110	7
営業外収益		
受取利息	54	75
受取配当金	125	135
その他	173	63
営業外収益合計	354	274
営業外費用		
支払利息	134	152
持分法による投資損失	102	94
その他	190	189
営業外費用合計	428	435
経常損失()	184	153
特別利益		
固定資産売却益	6	285
投資有価証券売却益	0	-
段階取得に係る差益	-	36
特別利益合計	6	321
特別損失		
固定資産除売却損	61	7
子会社事業再構築費用	38	10
関係会社整理損	-	6
その他	10	1
特別損失合計	110	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	288	142
法人税等	183	75
四半期純利益又は四半期純損失()	472	67
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	20
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	490	47

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	472	67
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	884	1,274
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	3,673	2,659
退職給付に係る調整額	345	269
持分法適用会社に対する持分相当額	140	47
その他の包括利益合計	4,352	1,166
四半期包括利益	4,825	1,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,824	1,117
非支配株主に係る四半期包括利益	0	18

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間において、新たに設立した三和スピンドル建材(株)及び株式の追加取得により Novoferm UK Holdings Limited. 他2社を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間において、Novoferm UK Holdings Limited.の株式を追加取得したことにより持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
(税金費用の計算方法の変更)	従来、当社及び国内子会社は、税金費用については年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用したことから、四半期決算の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。

(保証債務)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
三和シャッター(香港)有限公司	189百万円 (13,130千香港ドル)	188百万円 (13,130千香港ドル)
安和金属工業股分有限公司	252百万円 (68,244千台湾ドル)	288百万円 (78,213千台湾ドル)
上海宝産三和門業有限公司	249百万円 (15,321千元)	142百万円 (8,652千元)
Novoferm (Shanghai) Co.,Ltd.	287百万円 (17,664千元)	291百万円 (17,664千元)
VINA-SANWA COMPANY LIABILITY Ltd.	237百万円 (2,118千米ドル)	264百万円 (2,365千米ドル)
その他	0百万円	0百万円
計	1,217百万円	1,176百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	1,789百万円	1,759百万円
のれんの償却額	342百万円	383百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,973	13.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,974	13.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	30,944	24,625	13,017	68,587	14	68,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6	5	11	11	
計	30,944	24,632	13,022	68,599	2	68,602
セグメント利益 又は損失()	96	632	143	680	790	110

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 14百万円
- ・セグメント間取引消去 11百万円

(2) セグメント利益又は損失()

- ・その他の利益 14百万円
- ・全社費用 462百万円
- ・のれんの償却額 342百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米...アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州...ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	31,535	25,430	14,399	71,365	16	71,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高		9	20	30	30	
計	31,535	25,440	14,420	71,396	14	71,381
セグメント利益 又は損失()	326	853	301	828	821	7

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・ その他の売上高 16百万円
- ・ セグメント間取引消去 30百万円

(2) セグメント利益又は損失()

- ・ その他の利益 16百万円
- ・ 全社費用 455百万円
- ・ のれんの償却額 383百万円
- ・ セグメント間取引消去 0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米...アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州...ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	2.14	0.21
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	490	47
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額() (百万円)	490	47
普通株式の期中平均株式数 (千株)	228,761	227,517
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)		0.21
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)		765
(うち新株予約権) (千株)		(765)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失金額である為、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成29年7月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議致しました。

消却の理由	自己株式を消却することにより、資本効率の向上を目指し、また、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。
消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	4,000,000株
消却後の発行済株式総数	235,000,000株
消却予定日	平成29年8月25日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

三和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔 印

業務執行社員 公認会計士 田 中 伴 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三和ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。